

令和 4 年度
(令和 3 年度対象)

教育委員会点検・評価報告書

周南市教育委員会

— 目 次 —

1 はじめに

(1) 教育委員会の事務の点検及び評価について	1
(2) 教育委員会の概要	1
① 教育委員会の仕組み	
② 教育委員会制度の意義	
(3) 教育委員会の事務の点検及び評価の構成	2

2 教育委員会の会議及び委員の活動

(1) 教育委員会の会議の開催状況	2
(2) 教育委員会の会議での審議及び報告	2
① 教育委員会審議・報告案件	
(3) 教育委員会委員の活動	4
① 総合教育会議	
② 幼稚園訪問・学校訪問・運動会激励訪問	
③ その他の活動	

3 教育委員会の令和3年度重点事業

(1) 周南市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱	5
(2) 教育委員会の令和3年度重点事業	6
教育政策課	6
生涯学習課	8
人権教育課	11
学校教育課	14
学校給食課	19
中央図書館	20
(3) 教育費決算の状況	21

4 教育委員会の行政評価

(1) 令和3年度事業の事務事業評価	26
① 施策を構成する個別事務事業の評価（事務事業評価）	
② 事務事業評価における評価項目	
③ 令和4年度（令和3年度対象）教育委員会事務事業評価一覧	
(2) 令和3年度事業の有識者による点検・評価	30

1 はじめに

(1) 教育委員会の事務の点検及び評価について

平成 27 年 4 月に施行された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」（平成 26 年法律第 76 号）により、教育の政治的中立性、継続性・安定性を確保しつつ、地方教育行政における責任体制の明確化、迅速な危機管理体制の構築、地方公共団体の長と教育委員会との連携強化など教育委員会制度が大きく見直されました。

その中で、市民への説明責任を果たしつつ効果的な教育行政を推進するため、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（以下「地教行法」という。）第 26 条において、毎年、事務の管理及び執行状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに公表することが義務付けられています。

これに基づき、周南市教育委員会では、令和 3 年度に実施した事務の管理及び執行状況について、点検及び評価を行いました。

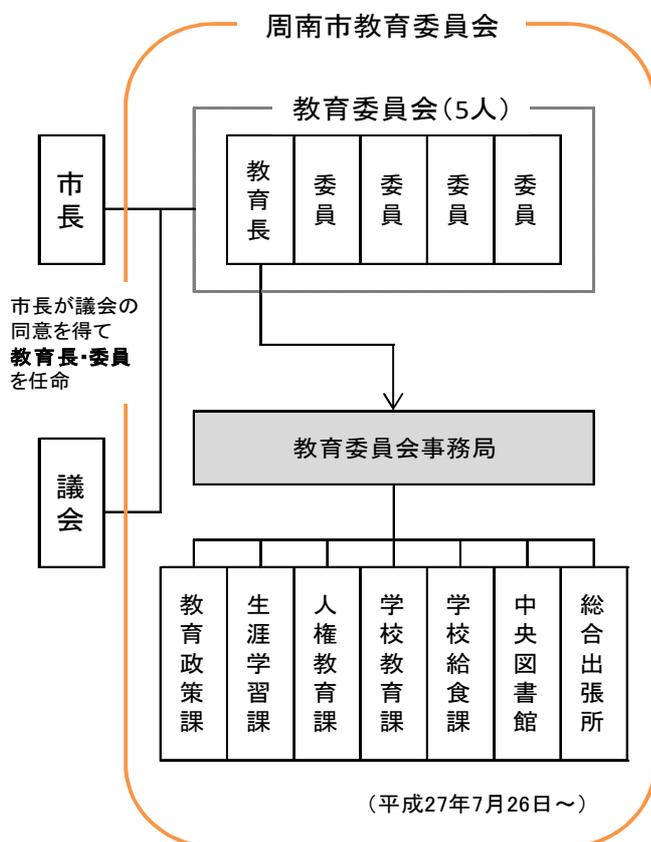
なお、同法第 26 条第 2 項に規定されている、「教育に関し学識経験を有する者の知見の活用」については、外部の学識経験者から直接評価をいただくことで、一層の教育行政の施策等の改善に資することとしています。

〔参考〕地方教育行政の組織及び運営に関する法律

第 26 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

(2) 教育委員会の概要



① 教育委員会の仕組み

教育委員会は、市長から独立した合議制の行政委員会として、すべての都道府県及び市町村に設置されており、教育行政の重要事項や方針を決定し、教育長が具体的な事務を執行しています。

② 教育委員会制度の意義

教育委員会制度は、教育における政治的中立性、継続性・安定性の確保、地域住民の意思の反映を目指すもので、教育委員会には、地方における教育行政の中心的な担い手としての役割が求められています。

(3) 教育委員会の事務の点検及び評価の構成

地教行法の趣旨に鑑み、令和 4 年度における教育委員会が行う事務の管理・執行状況の点検及び評価については、令和 3 年度に実施した事業を対象とし、次の項目で構成しています。

ア 教育委員会の会議及び委員の活動

イ 教育委員会の重点事業

ウ 教育委員会の行政評価（事務事業評価、有識者による点検・評価）

2 教育委員会の会議及び委員の活動

(1) 教育委員会の会議の開催状況

教育委員会の会議は、原則として毎月 1 回、教育委員会定例会を開催し、また、必要に応じて臨時会及び協議会を開催することとしており、令和 3 年度においては次のとおりでした。

ア 教育委員会定例会 ・ ・ ・ ・ 11 回

イ 教育委員会協議会 ・ ・ ・ ・ 12 回

(2) 教育委員会の会議での審議及び報告

教育委員会の会議では、地教行法第 21 条に定める職務について、同法第 25 条及び「周南市教育委員会教育長に対する事務委任等に関する規則」の規定に基づき、議案審議及び報告を行っており、令和 3 年度においては次のとおりでした。

① 教育委員会審議・報告案件

ア 議案 令和 3 年 4 月～令和 3 年 12 月（議案番号は暦年で 1 月からの付番）

審議日	番号	議 案 件 名
R3. 4. 21	14	今宿小学校管理教室棟 (No. 19) トイレ改修工事の計画の策定について
	15	菊川小学校管理棟他 (No. 2, 3, 9) 外壁及び防水改修工事の計画の策定について
	16	沼城小学校管理教室棟 (No. 9) トイレ改修工事の計画の策定について
	17	富田西小学校教室棟 (No. 26, 28) 外壁及び防水改修工事の計画の策定について
	18	和田小学校管理特別教室棟屋根及び外壁改修工事の計画の策定について
	19	勝間小学校管理・特別・普通教室棟 (No. 16, 23) トイレ改修工事の計画の策定について
	20	太華中学校管理・特別・普通教室棟 (No. 20) トイレ改修工事の計画の策定について
	21	菊川中学校管理・特別・普通教室棟 (No. 19) トイレ改修工事の計画の策定について
	22	秋月中学校屋体 (No. 3) 外壁及び防水改修工事の計画の策定について
	23	旧徳山西学校給食センター解体工事の計画の策定について
R3. 5. 18	24	令和 3 年度周南市一般会計補正予算要求について
R3. 6. 25	25	令和 4 年度使用中学校歴史教科書の採択事務処理について
	26	周南市小・中学校児童生徒就学援助条例施行規則の一部を改正する規則制定について
	27	周南市大田原自然の家運営協議会委員の委嘱について
R3. 7. 26	28	周南市文化財審議会委員の委嘱について
	29	周南市社会教育委員の委嘱について

	30	令和4年度使用周南市小中学校特別支援学級用教科用一般図書の採択について
R3. 8. 20	31	令和3年度周南市一般会計補正予算要求について
R3. 9. 29	32	周南市立学校職員の勤務時間、休暇等に関する規則の一部を改正する規則制定について
	33	周南市教育委員会表彰の被表彰者の決定について
R3. 11. 19	34	周南市立図書館条例施行規則の一部を改正する規則について
	35	令和3年度（令和2年度対象）教育委員会の点検・評価報告書の提出について
	36	令和3年度周南市一般会計補正予算要求について
R3. 12. 20	37	令和4年度周南市立小・中学校人事異動内申方針について

イ 議案 令和4年1月～令和4年3月（議案番号は暦年で1月からの付番）

審議日	番号	議 案 件 名
R4. 2. 18	1	周南市スポーツ推進計画に対する意見について
	2	周南市立中学校条例の一部を改正する条例制定について
	3	令和3年度周南市一般会計補正予算要求について
	4	令和4年度周南市一般会計予算要求について
	5	指定管理者の指定について（周南市大田原自然の家）
R4. 3. 22	6	周南市学校教育法施行細則の一部を改正する規則制定について

ウ 報告 令和3年4月～令和3年12月（報告番号は暦年で1月からの付番）

審議日	番号	報 告 件 名
R3. 4. 21	4	教育委員会の権限に係る人事の代決について
	5	周南市教育委員会事務局内部組織規則の一部を改正する規則制定について
	6	周南市社会教育委員の解嘱及び委嘱について
	7	学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の委嘱について
	8	周南市立学校給食センター薬剤師の委嘱について
R3. 5. 18	9	周南市学校運営協議会委員の解嘱及び委嘱について
	10	周南市教育支援委員会委員の委嘱について
	11	周南市いじめ問題対策連絡協議会委員の委嘱について
	12	周南市立図書館協議会委員の解嘱及び委嘱について
R3. 6. 25	13	令和3年度周南市一般会計補正予算要求について
	14	学校歯科医の解嘱及び委嘱について
	15	周南市立学校給食センター運営審議会委員の委嘱について
R3. 7. 26	16	周南市立図書館協議会委員の委嘱について
R3. 9. 29	17	学校医の解嘱及び委嘱について
R3. 12. 20	18	教育委員会の権限に係る人事の代決について

エ 報告 令和4年1月～令和4年3月（報告番号は暦年で1月からの付番）

審議日	番号	報 告 件 名
R4. 2. 18	1	令和3年度周南市一般会計補正予算要求について
R4. 3. 22	2	周南市学校運営協議会委員の解嘱及び委嘱について
	3	令和3年度周南市一般会計補正予算要求について
	4	令和4年度周南市一般会計補正予算要求について
	5	令和4年度周南市の教育事業概要について

(3) 教育委員会委員の活動

教育委員会委員による令和 3 年度の活動は、総合教育会議への出席や市立の幼稚園、小学校、中学校の訪問など、次のとおり行いました。

① 総合教育会議

市長が開催した総合教育会議に出席し、教育行政において重点的に講ずべき施策等について市長と協議や意見交換を行いました。

開催日	協議件名
R4. 3. 22	令和 4 年度教育委員会の重点施策について
	教育委員会における ICT の活用について

② 幼稚園訪問・学校訪問・運動会激励訪問

市内の幼稚園や小・中学校を訪問し、授業参観や研究協議・指導助言を行うなど、教育課題に対する認識を深め、学校等の活性化を図りました。

ア 幼稚園訪問

実施期間 令和 3 年 6 月 30 日～令和 3 年 10 月 28 日

訪問先 4 園（桜田、須々万、菊川、八代）

イ 学校訪問

実施期間 令和 3 年 9 月 15 日～令和 3 年 11 月 16 日

訪問先 小学校 6 校（久米、大河内、櫛浜、戸田、福川、桜木）
中学校 3 校（福川、熊毛、太華）

※ほかに小学校 4 校、中学校 1 校を教育長が訪問

※3 年間で全小・中学校を訪問することとしています。

ウ 運動会激励訪問

実施期 (1 学期) 令和 3 年 5 月 23 日、30 日

訪問先 (1 学期) 小学校 3 校（和田、高水、戸田）

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各学校において来賓等の参加者の制限を行ったことにより、訪問校が少なくなっています。

③ その他の活動

会議や研修会等に出席し、研修や講義等を通じて教育課題に関する認識を深め、他の教育委員会との連携を図りながら教育委員会の強化を図りました。

ア 研修会

○中国地区市町村教育委員会連合会研修大会(オンライン形式) 令和 3 年 7 月 15 日

○市町村教育委員会オンライン協議会(文部科学省主催) 令和 3 年 9 月 2 日

○山口県市教育委員会協議会研修会(オンライン形式) 令和 3 年 10 月 6 日

イ 審議会及び協議会

○周南市奨学金審議会 令和 3 年 6 月 17 日

ウ 式典出席等

※少年の主張コンクール周南大会、周南市学校教育栄光賞授与式等の開催は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となりました。

※周南市成人式、周南市立小学校卒業式、周南市立中学校卒業式、周南市立幼稚園卒園式については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、委員の出席なしで実施されました。

3 教育委員会の令和3年度重点事業

(1) 周南市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱

地教行法第1条の3の規定に基づき、総合教育会議での協議を経て、令和2年3月に策定しました。

対象とする期間は、まちづくり総合計画の前期基本計画の期間と合わせ、令和2年度から令和6年度までの5年間です。

基本理念を具現化するため5つの基本方針を定め、それをさらに15の推進方向に細分化し、推進方向ごとに対象施策、重点事業、成果指標・成果目標を定めています。

基本理念 **子どもの夢に寄り添い「生き抜く力」を育む 周南の教育**

基本方針① **道徳教育や幼児教育の充実を柱とした「豊かな心」の育成**

推進方向1 道徳教育の充実

推進方向2 幼児教育の充実

基本方針② **「確かな学力」「健やかな体」の育成**

推進方向3 確かな学力の育成

推進方向4 健やかな体の育成

基本方針③ **コミュニティ・スクールの充実**

推進方向5 コミュニティ・スクールの充実

推進方向6 地域学校協働活動の充実

推進方向7 青少年の健全育成

基本方針④ **信頼と期待に応える教育環境の充実・整備**

推進方向8 児童生徒の『生き抜く力』を育成する生徒指導体制の充実と教職員の人材育成

推進方向9 望ましい教育環境の充実・整備

推進方向10 安心・安全な学校給食の提供

基本方針⑤ **いきいきと学び続ける生涯学習社会の実現**

推進方向11 生涯学習活動の推進

推進方向12 生涯にわたり、スポーツ活動に親しむ環境の整備

推進方向13 文化芸術活動の推進

推進方向14 文化財の保護と活用

推進方向15 読書が育むひとづくり・まちづくり

推進方向16 人権教育の推進

推進方向17 まちづくりを担うひとづくり

(2) 教育委員会の令和3年度重点事業

各重点事業の実施結果の説明の最後に、事務事業評価における評価結果を載せています。
この事務事業評価について詳しくは26ページをご覧ください。

教育政策課

I 基本方針

- 教育委員会の権限に属する事務を明確化し、責任をもって管理・執行するとともに、事務の点検・評価を行い、より一層効果的で効率的な教育行政を推進します。
- 児童生徒が安心して快適に学ぶことができるよう、学校施設整備に注力するとともに、再編整備を推進し、児童生徒にとって望ましい教育環境の確保に努めます。
- 子どもたちが、その生まれ育った環境に左右されることなく、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、教育の機会均等を図るため、修学の機会の確保に努めます。

II 教育大綱に基づく対象施策と重点事業

信頼と期待に応える教育環境の充実・整備

望ましい教育環境の充実・整備

事業名 小学校改修事業 <拡充> 決算額(前年度) : 458,880,672(23,579,534)円

事業内容 教育効果並びに児童の安心・安全な教育環境を確保するため、小学校施設の危険箇所や老朽箇所などの改修等を実施しました。

事務事業評価 B

事業名 中学校改修事業 <継続> 決算額(前年度) : 235,704,833(283,017,791)円

事業内容 教育効果並びに生徒の安心・安全な教育環境を確保するため、中学校施設の危険箇所や老朽箇所などの大規模改修等を実施しました。

事務事業評価 B

事業名 奨学金貸付等基金事業 <<拡充>> 決算額(前年度) : 2,681,617(19,289,051)円

事業内容 経済的理由により修学が困難な学生・生徒に奨学金の貸付け及び給付を行い、修学機会の確保に努めました。

◆奨学金決定者

種類	貸付け/給付	月額	対象となる者	R3 決定者
一般奨学金	貸付け (無利子)	・高等学校(1~3年)、専修(高等)、高専(1~3年) 18,000円又は24,000円の選択制 ・高等学校専攻科(1~2年)、大学、専修(専門)、高専(4~5年、専攻科) 35,000円	経済的理由により修学が困難な者	12名
定住促進奨学金	貸付け (無利子) (一定の条件で返還不要)	・高等学校専攻科(1~2年)、大学、専修(専門)、高専(4~5年、専攻科) 10,000円又は20,000円の選択制 (一般奨学金に上乘せ)	卒業後市内に定住する意思を持つ者	5名
修学支援奨学金	給付 (返還不要)	10,000円(一般奨学金に上乘せ)	経済的理由により著しく修学が困難な者	8名

事務事業評価 A

事業名 小学校教職員経費 <<継続>> 決算額(前年度) : 7,736,641(4,460,556)円

事業内容 県費の養護教諭、事務職員が配置されない小規模校に市費で配置することにより、学校管理運営を円滑に行い、教育の充実を図りました。

事務事業評価 A

事業名 こども議会開催事業 <<継続>> 決算額(前年度) : 0(0)円

事業内容 児童の学習意欲の向上を図るとともに、まちづくりへの参画を促進するため、学校での学びと連動した「こども議会」を引き続き開催することとしていましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、令和2(2020)年度同様、開催を見送りました。

事務事業評価 —

事業名 小中学校再編整備推進事業 <<継続>> 決算額(前年度) : 763,148(800,264)円

事業内容 児童生徒の望ましい教育環境を実現するため、地域の実情、保護者や関係者の願いに配慮しながら、再編整備に継続して取り組みました。

また、統合等により休校となった施設の適正管理に努めました。

事務事業評価 B

生涯学習課

I 基本方針

- 学校・家庭・地域が連携して、子どもたちの幼児期から中学校卒業までの育ちや学びを地域ぐるみで見守り、支援する活動を進め、子どもたちの「生き抜く力」を育むことができる環境づくりに努めます。
- 市民の自主的・継続的な学習活動を支援することで、生涯学習の推進に取り組みます。
- 八代のツルなど文化財の保護と活用を図り、郷土の特色ある歴史や文化の継承を進めます。

II 教育大綱に基づく対象施策と重点事業

コミュニティ・スクールの充実

地域学校協働活動の充実

事業名 学校・家庭・地域の連携協力推進事業 <<継続>>

決算額(前年度) : 6,028,432(6,397,474)円

事業内容 子どもたちの育ちや学びを地域ぐるみで支援するため、各中学校区において、コミュニティ・スクールを核として学校・家庭・地域が連携・協働する「やまぐち型地域連携教育」を推進し、地域学校協働活動による「学校を核とした地域づくり」に取り組みました。

(1) 地域学校協働活動推進員への支援

コミュニティ・スクールが核となり、各中学校区に形成する地域のネットワーク（地域協育ネット）の仕組みを生かし、学校・家庭・地域が連携・協働することにより、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを見守り支援する取組を推進しました。

その取組において重要な役割を担う地域学校協働活動推進員が、連携・協働に資するコーディネート機能を充分発揮できるよう活動を支援しました。

(2) 放課後子供教室と児童クラブとの一体的推進

児童の安心・安全な居場所づくりのため、放課後子供教室は地域のボランティアの協力を得た学びや体験機会を、児童クラブは適切な遊びや生活の場を提供しました。

国が示す「新・放課後子ども総合プラン」に基づき、児童クラブとの連携を深め、両事業の一体的な実施をさらに推進するため、令和3(2021)年度から児童クラブ事業を市長部局から教育委員会に移管しました。

(3) 家庭教育への支援

子育ての悩みや不安を抱えたまま孤立しがちな家庭を支えるため、学校等が取り組む家庭教育講座の開催や、市民によって構成された「家庭教育支援チーム」の活動を支援し、家庭での教育力向上を支援しました。

事務事業評価 A

事業名 児童クラブ事業 <市長部局から移管>

決算額(前年度) : 261,630,356(241,505,188)円

事業内容 国が示す「新・放課後子ども総合プラン」に基づき、放課後子供教室との連携を深めつつ、保護者が就労等の理由で放課後に家庭で保育できない児童の安心・安全な居場所づくりに取り組みました。

事務事業評価 A

青少年の健全育成

事業名 青少年育成センター運営事業 <継続>

決算額(前年度) : 467,474(422,902)円

事業内容 行政、警察、民間などが連携し、街頭補導による適切な指導や青少年にとって有害な環境の除去、青少年やその保護者からの相談対応などを通じて、健全な青少年の育成に努めました。

事務事業評価 B

いきいきと学び続ける生涯学習社会の実現

生涯学習活動の推進

事業名 生涯学習推進事業 <継続>

決算額(前年度) : 1,690,387(1,669,013)円

事業内容 地域の生涯学習活動及び地域づくり活動の拠点である市民センター等において、それぞれの地域を対象とした自主講座や学級等を主催するなど、より多くの市民に対する学習機会の提供とその充実を図りました。また、学習成果を生かす機会の提供にも努めるとともに、「生涯学習主事」のスキルアップに取り組みました。

事務事業評価 B

事業名 学び・交流プラザ管理運営事業 <継続> 決算額(前年度) : 68,619,800(71,450,906)円

事業内容 本市の生涯学習の拠点施設である学び・交流プラザにおいて、市全域を対象として、より多くの市民に対する学習機会の提供とその充実を図るとともに、市内外の生涯学習情報等を集約して情報紙やインターネット等を活用した学習情報の発信による、市民の学習活動のきっかけづくりを推進しました。さらに「学びサポーター」の育成など、学習成果を生かす機会の提供に努めました。

事務事業評価 B

文化財の保護と活用

事業名 鶴保護対策事業 <継続>

決算額(前年度) : 14,109,946(13,233,684)円

事業内容 地元ツル保護団体や国・県・関係市との緊密な連携により、ツルのねぐら整備による生息環境の保全や、保護ツルの移送・放鳥など、渡来ツルの増羽に向けた取組を推進しました。

◆移送・放鳥の実績(事業開始からの累計:移送ツル 28羽、内放鳥ツル 20羽)

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
ツル渡来数	9羽	9羽	13羽	14羽	28羽
移送ツル数	3羽	0羽	1羽	0羽	4羽
放鳥ツル数	0羽	0羽	5羽	0羽	0羽

事務事業評価 B

まちづくりを担うひとづくり

まちづくりは、生涯学習を通じて自己の人格を磨き、豊かな人生を送る市民一人ひとりの力によって支えられています。そして、地域を担う人材を育成するためには、生涯学習によって身に付けた知識や技能などの成果を、私的満足から公益的な活動につなげ、学校や地域で発揮する機会を拡充することが重要です。

平成30(2018)年度には、市内各地域の課題解決に役立てることをめざし、公民館を市民センターとして生涯学習だけでなく地域づくり活動の拠点と位置付けました。

本市における生涯学習の拠点施設である学び・交流プラザを中心とし、各市民センター等において幅広い生涯学習事業を積極的に推進しました。

併せて、学校を核として、さまざまな能力や経験をもつ地域の大人が連携・協働し、子どもたちの育ちや学びを地域ぐるみで支援する地域学校協働活動による「学校を核とした地域づくり」の深化と青少年の健全育成活動への市民参画を促すため、市民センターや学校をはじめとする地域でのさまざまな機会を通じて、学校・家庭・地域の連携・協働に欠かせない地域人材の発掘と育成、ネットワーク化を推進しました。

人権教育課

I 基本方針

○山口県人権推進指針、周南市人権行政基本方針を基本とし、「自由」、「平等」、「生命(いのち)」の人権尊重の視点に立って、学校、地域、企業・職場のあらゆる場を通して推進体制や学習機会のさらなる充実を図り、「市民一人ひとりの人権が尊重されるまち」の実現に向けて人権教育を推進しました。

II 教育大綱に基づく対象施策と重点事業

いきいきと学び続ける生涯学習社会の実現

人権教育の推進

事業名 地域人権教育推進事業 <<継続>> 決算額(前年度) : 322,201(427,944)円

事業内容 (1)人権教育推進協議会を運営しました。

人権教育の総合的かつ効果的な推進を図るため、協議会を開催しました。

(1回開催、17名参加)

(2)地域人権教育連絡協議会を運営しました。

各地域のブロック人権教育推進協議会の連携と連絡調整を図るため、連絡協議会を開催しました。

(1回開催、18名参加)

(3)各地域のブロック人権教育推進協議会の活動を支援しました。

(13回開催、1,855名参加)

(4)市民センター等において、出前講座を開催しました。

(5回開催、144名参加)

(5)徳山駅前図書館において人権オープンシアターを開催しました。

※令和3(2021)年度における開催実績は1回、参加者65人でした。

◆ブロックと地区割り

北部ブロック	須々万地区、中須地区、須金地区、長穂地区、向道地区
中央ブロック	中央地区、関門地区、岐山地区、遠石地区、大津島地区
今宿ブロック	今宿地区
太華ブロック	鼓南地区、櫛浜地区、久米地区
周陽ブロック	桜木地区、周陽地区、秋月地区
菊川ブロック	菊川地区
西部ブロック	夜市地区、戸田地区、湯野地区
新南陽ブロック	富田地区、福川地区、和田地区
熊毛ブロック	熊毛地区
鹿野ブロック	鹿野地区

事務事業評価 A

事業名 学校人権教育研修事業 <継続> 現計決算額(前年度) : 293,370(257,947)円

- 事業内容** (1)幼稚園、小・中学校での研修会や講演会を支援しました。
- ・人権講演会の講師謝金として各園、小・中学校に1万円を配当
 - ・校内研修の講師：社会教育主事、社会教育指導員等
- (2)小・中学校人権教育担当者研修会を実施しました。
- 令和3年6月3日(木)
- 実践事例発表「自分の大切さとともに、他の人の大切さを認め行動できる子供の育成」
- 講師 山口 優樹(久米小学校)
- (3)学校・園人権教育研修会をオンライン開催しました。
- 令和3年8月19日(木)
- テーマ「インターネットと人権」
- 講師 石川 千明(特定非営利活動法人奈良地域の学び推進機構理事)
- (4)園・学校等において、出前講座を開催しました。
- ※令和3(2021)年度園・学校における出前講座実績は8回、参加者152人でした。

事務事業評価 B

事業名 人権教育指導者研修事業 <継続> 決算額(前年度) : 110,000(88,150)円

事業内容 地域社会において自主的な人権教育の取組推進を担う指導者の養成及び資質向上を図るため、人権ステップアップセミナーを開催しました。

◆令和3(2021)年度実施

開催日	内容・場所・【人権課題】
6月24日(木)	講演「歩と生きる」(周南市役所多目的室) 【犯罪被害者の問題】
10月12日(火)	山口県人権教育研修会へのオンライン参加(周南市役所シビック交流センター) 【インターネットの問題】
11月9日(火)	講演「社会復帰を目指す人の人権」(周南市役所シビック交流センター) 【罪や非行を犯した人の問題】

※令和3(2021)年度における実施回数は3回、参加者は43人でした。

事務事業評価 B

事業名 人権教育講座運営事業 <<継続>> 現計決算額(前年度) : 164,744(191,025)円

事業内容 各地域の幼稚園、小中学校PTA、民生委員等地域住民への人権に関する基礎講座を継続して行い、人権尊重の意識を高めます。

◆令和3(2021)年度実施(17か所で開催:人権課題の講座や体験学習等)

開催日	会場 【人権課題】	開催日	会場 【人権課題】
6月22日(火)	新南陽ふれあいセンター 【高齢者問題】	9月30日(木)	学び・交流プラザ 【犯罪被害者の問題】
6月28日(月)	桜木市民センター 【高齢者問題】	10月7日(木)	今宿市民センター 【同和問題】
7月1日(木)	久米市民センター 【障害者問題】	10月22日(金)	菊川小学校 【外国人問題】
7月6日(火)	遠石市民センター 【障害者問題】	10月26日(火)	文化会館 【性同一性障害】
7月8日(木)	秋月市民センター 【ハンセン病問題】	11月4日(木)	榑浜市民センター 【インターネットの問題】
7月12日(月)	須々万市民センター 【人権全般】	11月11日(木)	湯野市民センター 【子どもの問題】
7月13日(火)	コアプラザかの 【同和問題】	11月17日(水)	周陽市民センター 【男女共同参画】
7月16日(金)	岐山市民センター 【男女共同参画】	11月22日(月)	三丘市民センター 【インターネットの問題】
9月28日(火)	勝間市民センター 【子どもの問題】		

※令和3(2021)年度における実施回数は17回、参加者は417人でした。

事務事業評価 B

事業名 企業職場人権教育推進事業 <<継続>> 決算額(前年度) : 0(0)円

事業内容 企業・職場における人権教育を推進するため、企業職場人権連絡協議会を中心に、自主的に行われる人権研修会等を支援しました。

(1)人権研修会開催の支援

◆令和3(2021)年度企業職場人権教育連絡協議会主催の人権研修会実施

開催日	内容・場所・【人権課題】
5月25日(火)	第1回研修会(周南市役所多目的室・オンライン)【感染症の問題】
8月24日(火)	第2回研修会(周南市役所多目的室・オンライン)【障害者の問題】
2月10日(木)	第3回研修会(オンライン)【同和問題】

※令和3(2021)年度における実施回数は3回、参加者は101人でした。

(2)各企業・職場の要望に応じ、出前講座を開催しました。

※令和3(2021)年度における出前講座実績は17回、参加者693人でした。

(3)企業・職場に向けた人権に関する情報や適切な資料の提供を行いました。

学校教育課

I 基本方針

教育大綱の基本理念である「子どもの夢に寄り添い『生き抜く力』を育む 周南の教育」の実現に向けて、児童生徒一人ひとりの特性や能力を伸ばし、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」の調和のとれた「生きる力」をより一層育むとともに、これからの変化の激しい社会を未来（あす）に向かって生きるための「生き抜く力」の育成に向けた教育を着実に進めるために、学校への指導及び支援並びに教育環境の整備・充実等に努めました。

II 教育大綱に基づく対象施策と重点事業

道徳教育や幼児教育の充実を柱とした「豊かな心」の育成

道徳教育の充実

■対象施策

- ・道徳的価値の自覚と自己の生き方についての考えを深め、道徳的実践力を高める道徳の授業づくりを進めました。
- ・豊かな表現力や想像力を育成するため、学校図書館を有効活用し読書活動の充実を図りました。
- ・コミュニティ・スクールの機能を生かしながら、充実感や達成感を得ることができる行事や体験活動の充実を図りました。
- ・文化会館や美術博物館等の積極的な活用により、本物の文化、芸術に触れる機会を拡充しました。

「確かな学力」「健やかな体」の育成

確かな学力の育成

■対象施策

- ・義務教育における学びのつながりを明確にし、生徒指導の3機能（自己存在感をもたせる・自己決定の場を与える・共感的な人間関係を育てる）を生かした授業づくりに取り組みました。
- ・国際理解教育の推進やグローバルな視点をもった人材の育成に取り組みました。
- ・特別支援教育の視点に立ち、一人ひとりの特性や教育的ニーズに応じた学びを保障しました。
- ・不登校及び不登校傾向にある児童生徒を教育支援センターにおいて適切に指導・支援することを通して、不登校状態の改善を図りました。
- ・児童生徒1人1台タブレット端末を有効活用した授業づくりのための教職員研修を充実し、児童生徒の豊かな学びを保障しました。
- ・高等教育機関や地元企業等との連携により、専門的な知識や技能を有する地域人材や、地域資源を積極的に活用した学習を進めました。

健やかな体の育成

■対象施策

- ・運動の楽しさを実感できる体育学習、児童生徒の実態や発達段階に即した実践的、科学的な保健学習を充実しました。
- ・学校給食や特色のある食育を通して、食の知識の習得や正しい食習慣の定着を図り、心身の健康づくりを進めました。

コミュニティ・スクールの充実

コミュニティ・スクールの充実

■対象施策

- ・全学校に設置している学校運営協議会の運営を支援しました。
- ・地域づくりの核の一つとして、地域と連携した学校・園づくりを推進しました。
- ・小学校と中学校の連携や同一中学校区内の小中学校間の連携をより一層推進しました。

信頼と期待に応える教育環境の充実・整備

児童生徒の『生き抜く力』を育成する生徒指導体制の充実と教職員の人材育成

■対象施策

- ・組織的・開発的な生徒指導体制を構築するとともに、不登校児童生徒等に対する支援体制を強化しました。
- ・周南市教育研究センターによるキャリアステージに応じた実践的な研修を充実し、教職員の資質能力のより一層の向上を図りました。
- ・教職員のワーク・ライフ・バランスの推進を図るとともに、教員が本来担うべき業務に集中できる環境づくりに努めることができるよう教員の働き方改革を推進しました。

■対象施策

- ・児童生徒の主体的・対話的で深い学びを支援するため、ICT教育環境の充実を図りました。
- ・児童生徒の安心・安全な通学路を確保するため、通学路における総合的な安全対策を進めました。
- ・小中学校が目指す子ども像を共有する中で、9年間を通じた教育課程を編成し、系統的な教育を行うことによって、さらなる学力や学習意欲の向上、社会性の育成などを目指すため、小中一貫教育の取組を進めました。
- ・家庭の経済的事情にかかわらず、すべての子どもたちが安心して学べるよう、就学等に必要な支援を行いました。

事業名 英語教育推進事業 <継続> 決算額(前年度) : 66,561,784(66,247,499)円

事業内容 (1)令和2(2020)年度からの小学校学習指導要領の全面実施に伴う外国語教育に係る授業時数の増加、令和3(2021)年度からの中学校学習指導要領の全面実施に伴う外国語授業における英語による授業運営への転換に対し、必要とする外国語指導助手(ALT)15名を引き続き配置しました。英語科及び外国語活動の充実を図り、国際理解教育の推進やグローバルな視点をもった人材の育成に取り組みました。
(2)夏季休業中に、スピーチコンテスト指導、教職員対象の英会話指導等を行いました。

事務事業評価 A

事業名 コミュニティ・スクール事業 <継続> 決算額(前年度) : 4,013,489(3,997,064)円

事業内容 (1)保護者及び地域住民等の学校運営への参画・支援・協力の促進を図るとともに、地域のニーズを迅速かつ適切に反映させ、地域の特性を活かした特色ある学校づくりを進め、コミュニティ・スクールの仕組みを生かして「地域とともにある学校づくり」を推進しました。
(2)小中学校に設置された学校運営協議会に各50,000円の活動費を交付し、協議会運営の充実を図りました。

事務事業評価 A

事業名 学校業務支援員配置事業 <拡充> 決算額(前年度) : 31,737,064(18,636,276)円

事業内容 教員が児童生徒と向き合う時間を十分確保し、本来担うべき業務に専念できるよう、コロナ禍における校内の消毒作業や授業準備、学級事務等の補助業務を行う支援員を小中学校33校に48名配置しました。

事務事業評価 A

事業名 G I G Aスクール構想推進事業 <新規> 決算額(前年度) : 39,433,971(-)円

事業内容 (1)国が提唱する「G I G Aスクール構想」の実現による1人1台端末、学校通信ネットワーク整備等の環境整備が完了したことから、今後はこれらのI C T機器等を生かしながら、教員、児童生徒がともに積極的に活用できるよう教育委員会と各学校との連携による協力体制の整備を図りました。

(2)情報活用能力やプログラミング的思考を育む授業づくりの研究を継続して進めるとともに、I C T教育アドバイザー1名の配置による授業支援や校内研修などを通して、教職員の資質向上を図りました。

(3)デジタル教科書や学習総合支援システムを導入し、個別最適化された学びや、協働的な学び等、様々な学習展開への対応など、より質の高い学びを実現することで「確かな学力」の育成を図りました。

事務事業評価 A

事業名 部活動指導員配置事業 <新規> 決算額(前年度) : 1,919,786(-)円

事業内容 一人ひとりの生徒の能力に応じた適切な練習法の導入等、部活動の質的向上を図るため、専門的知識・技能を有する外部人材6名を部活動指導員として中学校に配置しました。

事務事業評価 B

事業名 やまぐち部活動改革推進事業 <新規> 決算額(前年度) : 1,259,128(-)円

事業内容 令和5(2023)年度以降の休日の部活動の段階的な地域移行に向け、地域人材や運営団体の確保、費用負担の在り方等の課題や成果を整理・検証するため、拠点校において実践研究を実施しました。

事務事業評価 B

事業名 教育支援センター事業 <継続> 決算額(前年度) : 11,095,590(10,651,426)円

事業内容 (1)平成29(2017)年度から新たに開設した「周南市教育支援センター」において、教育指導員を中心に相談業務をはじめ、学習指導やふれあい活動等を行うことで、不登校及び不登校傾向の児童生徒が安心して過ごすことができる場を提供しました。

(2)センターでの諸活動を充実するとともに、学校や関係機関と情報共有を図りながら、児童生徒の社会的自立や学校復帰をめざして取り組みました。

(3)不登校フリーダイヤルをセンター内に設置し、児童生徒や保護者の相談に耳を傾け、不登校解消に向けたアドバイスや支援を行いました。また、週に一度、心理の専門家であるスクールカウンセラーがきめ細かく相談に対応しました。

事務事業評価 B

事業名	充実した学校生活サポート事業 <継続> 決算額(前年度) : 4,839,128(4,930,640)円
事業内容	(1)国や県の派遣事業を活用し、本物の舞台芸術等に直接ふれる機会を提供するなど、児童生徒一人ひとりの個性を生かし、柔軟で創意ある教育活動を展開する中で、様々な体験を通して豊かな感性や創造力、感動する心を育て、「豊かな心」の育成などの「生き抜く力」を育みました。 (2)本市の地域資源を積極的に活用した学習を通して、地域のよさを知り、郷土に誇りと愛着をもち、周南の未来を担う人材の育成に努めました。
	事務事業評価 B

事業名	教職員研修推進事業 <継続> 決算額(前年度) : 5,587,849(5,041,160)円
事業内容	(1)小中学校教職員により構成される任意団体等の研修活動や協議活動への補助等を行い、教職員の資質・能力向上に努め、教育の充実を図りました。 (2)教育研究センターに上席研究員(2名)を配置し、キャリアステージに応じた教職員の研修を行い、若手教職員に求められる授業力や学級経営力等の資質能力、中堅やベテランの教職員及び管理職の学校管理・運営に係る資質能力の向上と、ICT教育や情報管理の充実に関する研究に取り組みました。
	事務事業評価 A

事業名	学校図書館活用推進事業 <継続> 決算額(前年度) : 27,027,757(26,331,699)円
事業内容	児童生徒の豊かな心の育成を図るため、司書資格を有する経験豊富な学校図書館司書(12名)を小学校9校、中学校3校に配置しました。また、学校図書館指導員(14名)を小学校18校、中学校10校にそれぞれ週2日程度配置し、読書活動の推進と学習支援の充実を図りました。
	事務事業評価 B

事業名	生活指導推進事業 <継続> 決算額(前年度) : 119,298,288(110,576,891)円
事業内容	特別な支援や介助を必要とする児童生徒一人ひとりの教育ニーズに応じたきめ細かな指導・支援に努めました。
	事務事業評価 A

学校給食課

I 基本方針

- 徹底した衛生管理のもと、健康の増進や体位の向上など、児童生徒の心身の健康な成長に資する、安心・安全でおいしい学校給食の提供に努めます。
- 学校給食を生きた教材として活用し、学校における食育の推進を図ります。

II 教育大綱に基づく対象施策と重点事業

信頼と期待に応える教育環境の充実・整備

安心・安全な学校給食の提供

事業名 学校給食管理運営事業 <継続> 決算額(前年度) : 620,731,066(605,918,382)円

事業内容 市内6か所の学校給食センターを円滑に運営し、配送校の児童生徒へ安心安全でおいしい学校給食を安定供給しました。

事務事業評価 A

事業名 学校給食センター解体事業 <継続> 決算額(前年度) : 38,143,050(3,449,600)円

事業内容 新たな給食センターに統合した旧徳山西及び旧新南陽学校給食センターについて、計画的に解体を進めました。

事務事業評価 A

事業名 学校給食費徴収事務費 <新規> 決算額(前年度) : 2,574,112(-)円

事業内容 公金としての安全性を担保し、保護者の利便性の向上を図るとともに、教職員の負担軽減につなげるため、給食提供数や収納・滞納情報などの管理機能を備えたシステムを導入し、学校給食費の徴収事務を行いました。

事務事業評価 A

中央図書館

I 基本方針

- 中央図書館、新南陽図書館、福川図書館、熊毛図書館、鹿野図書館は、それぞれの地域の「知の拠点」として地域の読書活動・生涯学習活動の支援を行うとともに、「知の広場」としての徳山駅前図書館は、新たなスタイルの図書館として、「人が集い楽しむこのまちの賑わいと交流の場」の創出を図ります。
- 6館相互でしっかりと連携を図り、利用者満足度の高い図書館サービスを提供することで、読書環境の整備、市民の文化水準の向上を図ります。

II 教育大綱に基づく対象施策と重点事業

いきいきと学び続ける生涯学習社会の実現

読書が育むひとづくり・まちづくり

- | | | | |
|-------------|---|------|------------------------------------|
| 事業名 | 新型コロナウイルス対策費（電子図書館サービス） | 《新規》 | |
| | | | 決算額(前年度)：9,525,566(0)円 |
| 事業内容 | 新型コロナウイルス感染症対策の一環として、図書館へ実際に出向くことなく、在宅や外出先などでも利用できる、電子図書館サービスを開始しました。 | | |
| | | | 事務事業評価 B |
| 事業名 | 図書館資料購入費 | 《継続》 | 決算額(前年度)：34,564,821(34,513,302)円 |
| 事業内容 | 生涯学習支援の一環として、多様化する利用者ニーズに応えられるよう、新鮮で広範囲にわたる図書館資料の収集、充実に努めました。 | | |
| | | | 事務事業評価 B |
| 事業名 | 図書館管理運営費 | 《継続》 | 決算額(前年度)：175,804,093(173,740,878)円 |
| 事業内容 | 図書館サービスの向上と読書活動の推進を図るために、市内6館の連携を深め、円滑な図書館運営と利用しやすい図書館づくりに努めました。
また、家庭での「うちどく」の奨励や学校図書館との連携の強化を図るとともに、「第三次周南市子供読書活動推進計画」の推進を図りました。 | | |
| | | | 事務事業評価 B |

(3) 教育費決算の状況

決算額

(単位:円、%)

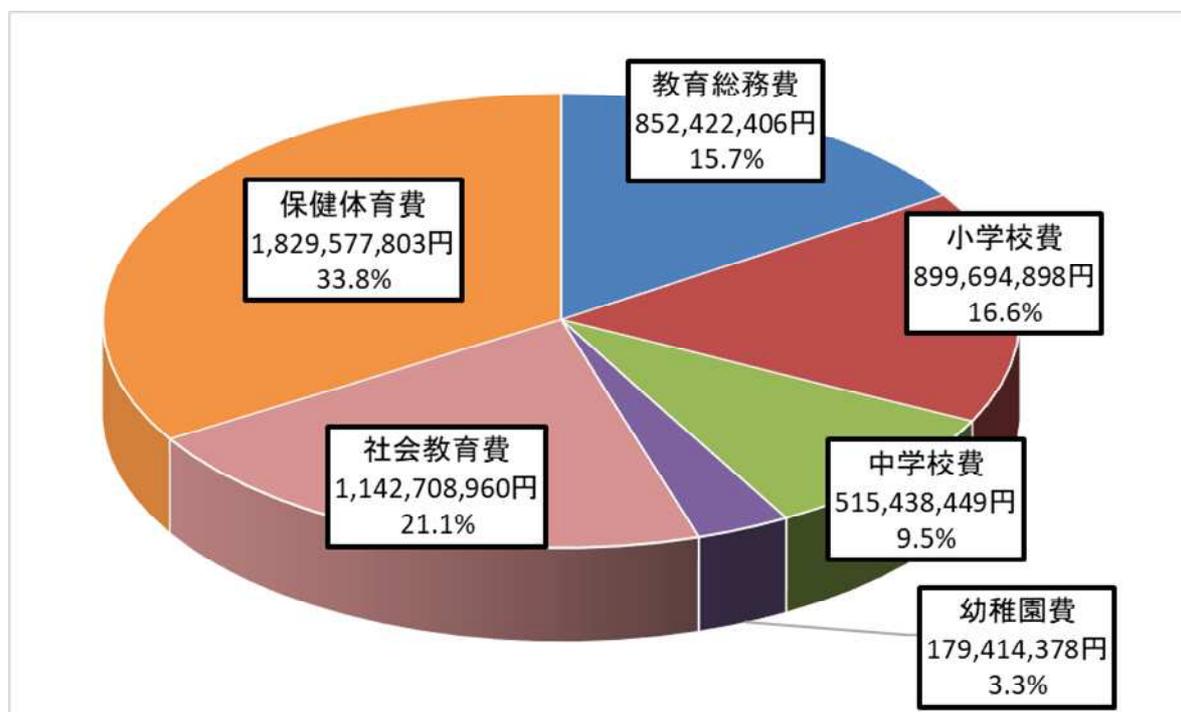
区分	令和3年度			令和2年度		増減額 (A-B)
	決算額(A)	構成比	前年度比	決算額(B)	構成比	
教育費	5,419,256,894	7.4	93.1	6,766,337,732	8.4	△ 1,347,080,838
一般会計	73,358,568,157	—	127.4	81,008,297,971	—	△ 7,649,729,814

教育費の構成

(単位:円、%)

区分	令和3年度		令和2年度	増減額 (A-B)
	決算額(A)	前年度比	決算額(B)	
教育総務費	852,422,406	46.3	1,840,983,960	△ 988,561,554
小学校費	899,694,898	63.7	1,412,790,243	△ 513,095,345
中学校費	515,438,449	96.4	534,922,717	△ 19,484,268
幼稚園費	179,414,378	96.1	186,748,604	△ 7,334,226
社会教育費	1,142,708,960	111.1	1,028,699,336	114,009,624
保健体育費	1,829,577,803	103.8	1,762,192,872	67,384,931

令和3年度決算 教育費の構成図



教育費等決算の内訳

単位:円

款・項・目	令和3年度 決算額(a)	令和2年度 決算額(b)	増減 (a-b)	担当課
教育費	5,419,256,894	6,766,337,732	△ 1,347,080,838	
教育総務費	852,422,406	1,840,983,960	△ 988,561,554	
教育委員会費	3,245,415	3,248,125	△ 2,710	
教育委員会費	3,245,415	3,248,125	△ 2,710	教育政策課
事務局費	267,313,955	330,352,797	△ 63,038,842	
職員給与費等	164,372,546	182,358,794	△ 17,986,248	
特別職給与費等	20,543,231	13,529,781	7,013,450	
退職手当	58,142,249	95,510,747	△ 37,368,498	
職員代替経費	1,629,242	1,227,464	401,778	
事務局一般事務費	11,285,691	9,981,130	1,304,561	
教育施設AED設置事業費	1,552,164	1,551,867	297	教育政策課
小中学校再編整備推進事業費	763,148	800,264	△ 37,116	
私学等助成事業費	3,721,000	3,462,500	258,500	
奨学金貸付等基金事業費	2,681,617	19,289,051	△ 16,607,434	
分庁舎管理事業費	2,623,067	2,641,199	△ 18,132	
教育指導費	581,863,036	1,507,383,038	△ 925,520,002	
教育指導一般事務費	69,017,803	71,004,570	△ 1,986,767	
教育支援センター事業費	11,095,590	10,651,426	444,164	
充実した学校生活サポート事業費	4,839,128	4,930,640	△ 91,512	
英語教育推進事業費	66,561,784	66,247,499	314,285	
教職員研修推進事業費	5,587,849	5,041,160	546,689	
学校文化体育関係経費	9,192,559	4,586,840	4,605,719	学校教育課
学校図書館活用推進事業費	27,027,757	26,331,699	696,058	
生活指導推進事業費	119,298,288	110,576,891	8,721,397	
コミュニティ・スクール事業費	4,013,489	3,997,064	16,425	
スクールソーシャルワーカー配置事業費	2,202,234	2,203,948	△ 1,714	
学校安全体制整備推進事業費	2,902,909	2,939,538	△ 36,629	
こども議会開催事業費	0	0	0	教育政策課
学校業務支援員配置事業費	31,737,064	18,636,276	13,100,788	
学校ICT環境推進事業費	144,646,991	163,634,339	△ 18,987,348	
新型コロナウイルス対策費(学習支援体制整備)(繰越明許費)[新規]	38,110,737	0	38,110,737	
部活動指導員配置事業費[新規]	1,919,786	0	1,919,786	
GIGAスクール構想推進事業費[新規]	39,433,971	0	39,433,971	
やまぐち部活動改革推進事業費[新規]	1,259,128	0	1,259,128	
新型コロナウイルス対策費(PCR検査体制整備)[新規]	2,976,600	0	2,976,600	
新型コロナウイルス対策費(学校教育課)[新規]	39,369	0	39,369	学校教育課
学校環境施設整備事業費(繰越明許費)	0	373,114,782	△ 373,114,782	
新型コロナウイルス対策費(学習者用端末整備)	0	572,456,864	△ 572,456,864	
新型コロナウイルス対策費(生活指導員等配置)	0	6,354,904	△ 6,354,904	
新型コロナウイルス対策費(修学旅行キャンセル料等支援)	0	1,591,224	△ 1,591,224	
新型コロナウイルス対策費(学校業務支援員配置)	0	10,493,552	△ 10,493,552	
新型コロナウイルス対策費(学習支援体制整備)	0	49,951,422	△ 49,951,422	
新型コロナウイルス対策費(学校図書館活用推進)	0	2,638,400	△ 2,638,400	
小学校費	899,694,898	1,412,790,243	△ 513,095,345	
小学校管理費	295,550,076	247,068,930	48,481,146	
小学校運営費	24,268,501	0	24,268,501	学校教育課
小学校教職員経費	7,736,641	4,460,556	3,276,085	教育政策課
小学校施設管理費	263,544,934	242,608,374	20,936,560	
小学校教育振興費	145,264,150	256,888,246	△ 111,624,096	
小学校教材教具費等	48,300,998	69,361,176	△ 21,060,178	
小学校就学援助費	78,202,599	77,355,921	846,678	
小学校特別支援教育就学奨励費	3,775,001	3,207,725	567,276	
小学校児童輸送費	14,985,552	14,985,648	△ 96	学校教育課
小学校教科書改訂関連事業費	0	83,137,916	△ 83,137,916	
新型コロナウイルス対策費(家庭教育支援)	0	8,141,000	△ 8,141,000	
新型コロナウイルス対策費(小学校就学援助費)	0	698,860	△ 698,860	

款・項・目	令和3年度 決算額(a)	令和2年度 決算額(b)	増減 (a-b)	担当課
小学校費				
小学校建設費	458,880,672	908,833,067	△ 449,952,395	
小学校改修事業費	58,661,072	23,579,534	35,081,538	教育政策課
小学校改修事業費(繰越明許費)	400,219,600	0	400,219,600	
小学校普通教室空調設備整備事業費	0	12,167,533	△ 12,167,533	
小学校普通教室空調設備整備事業費(繰越明許費)	0	873,086,000	△ 873,086,000	
中学校費	515,438,449	534,922,717	△ 19,484,268	
中学校管理費	131,009,156	120,743,372	10,265,784	
中学校運営費	16,810,159	0	16,810,159	学校教育課
中学校施設管理費	114,198,997	120,149,372	△ 5,950,375	教育政策課
新型コロナウイルス対策費(教育政策課)	0	594,000	△ 594,000	
中学校教育振興費	148,724,460	131,161,554	17,562,906	
中学校教材教具費等	31,286,202	45,658,646	△ 14,372,444	学校教育課
中学校就学援助費	66,750,766	62,676,157	4,074,609	
中学校特別支援教育就学奨励費	1,442,984	1,706,505	△ 263,521	
中学校生徒輸送費	23,921,076	15,288,426	8,632,650	
中学校教科書改訂関連事業費[新規]	25,323,432	0	25,323,432	
新型コロナウイルス対策費(家庭教育支援)	0	5,156,200	△ 5,156,200	
新型コロナウイルス対策費(中学校就学援助等)	0	675,620	△ 675,620	
中学校建設費	235,704,833	283,017,791	△ 47,312,958	
中学校改修事業費	26,903,933	20,104,591	6,799,342	教育政策課
中学校改修事業費(繰越明許費)	208,800,900	262,913,200	△ 54,112,300	
幼稚園費	179,414,378	186,748,604	△ 7,334,226	
幼稚園費	179,414,378	186,748,604	△ 7,334,226	
職員給与費等	127,408,941	142,822,239	△ 15,413,298	こども支援課
幼稚園運営事業費	28,119,060	30,754,479	△ 2,635,419	
私立幼稚園特別支援教育費補助事業費	393,000	262,000	131,000	
幼児ことばの教室運営費	5,940,451	4,577,669	1,362,782	
幼児教育推進事業費	2,964,902	2,712,018	252,884	
幼稚園施設整備事業費(繰越明許費)	9,680,000	0	9,680,000	
幼稚園施設運営管理事業費	1,978,451	2,792,073	△ 813,622	
新型コロナウイルス対策費(幼稚園感染予防対策)[新規]	1,916,473	2,828,126	△ 911,653	
新型コロナウイルス対策費(幼稚園施設環境整備)[新規]	1,013,100	0	1,013,100	
社会教育費	1,142,708,960	1,028,699,336	114,009,624	
社会教育総務費	278,979,521	256,939,680	22,039,841	
職員給与費等	278,602,001	256,939,680	21,662,321	生涯学習課
新型コロナウイルス対策費(生涯学習課)[新規]	377,520	0	377,520	
社会教育振興費	6,932,814	6,886,429	46,385	
社会教育振興一般事務費	110,612	191,056	△ 80,444	生涯学習課
社会教育委員会費	174,029	106,560	67,469	
成人式開催事業費	1,092,640	998,879	93,761	
社会教育団体助成事業費	1,542,000	1,220,739	321,261	
花いっぱい推進事業費	2,323,146	2,700,182	△ 377,036	
生涯学習推進事業費	1,690,387	1,669,013	21,374	
社会教育施設費	78,447,100	82,192,656	△ 3,745,556	
学び・交流プラザ管理運営事業費	68,619,800	71,450,906	△ 2,831,106	生涯学習課
鶴いこいの里管理運営事業費	9,591,086	10,668,951	△ 1,077,865	
新型コロナウイルス対策費(生涯学習課)	236,214	72,799	163,415	
回天記念館費	7,007,603	5,289,680	1,717,923	
回天記念館管理運営事業費	7,007,603	5,289,680	1,717,923	文化スポーツ課
文化振興費	37,196,608	42,929,721	△ 5,733,113	
文化振興一般事務費	112,333	131,520	△ 19,187	文化スポーツ課
文化振興団体助成事業費	26,674,000	26,042,000	632,000	
市美術展開催費	336,557	152,592	183,965	
美術博物館資料収集事業費	0	1,742,860	△ 1,742,860	
美術博物館特別展覧会等開催事業費	522,500	10,876,461	△ 10,353,961	
美術博物館企画事業助成事業費	9,551,218	3,984,288	5,566,930	

款・項・目	令和3年度 決算額(a)	令和2年度 決算額(b)	増減 (a-b)	担当課
社会教育費				
文化施設費	389,187,547	303,719,589	85,467,958	
文化会館管理運営事業費	145,857,000	132,806,000	13,051,000	文化スポーツ課
美術博物館管理運営事業費	150,686,000	139,366,800	11,319,200	
郷土美術資料館管理運営事業費	14,914,000	15,778,000	△ 864,000	
尾崎記念集会所管理運営事業費	548,916	545,151	3,765	
須金和紙センター管理運営事業費	410,577	414,118	△ 3,541	
文化会館整備事業費	73,317,200	7,337,000	65,980,200	
美術博物館整備事業費	3,429,800	6,184,200	△ 2,754,400	
新型コロナウイルス対策費(文化スポーツ課)	24,054	1,288,320	△ 1,264,266	
文化財保護費	31,870,712	24,219,436	7,651,276	
文化財保護一般事務費	1,589,091	275,373	1,313,718	生涯学習課
文化財等管理運営事業費	5,467,847	4,425,411	1,042,436	
埋蔵文化財保護費	4,450,767	4,202,776	247,991	
民俗資料展示室管理運営事業費	1,778,738	2,092,192	△ 313,454	
鶴保護対策事業費	14,109,946	13,223,684	886,262	
指定文化財改修事業費[新規]	4,474,323	0	4,474,323	
青少年教育推進費	40,595,528	41,255,060	△ 659,532	
学校・家庭・地域の連携協力推進事業費	6,028,432	6,397,474	△ 369,042	生涯学習課
大田原自然の家管理運営事業費	33,981,737	34,647,376	△ 665,639	
少年の主張大会事業費	52,551	0	52,551	
青少年団体等活動助成事業費	532,808	121,000	411,808	
新型コロナウイルス対策費(生涯学習課)	0	89,210	△ 89,210	
人権教育推進費	9,550,064	9,114,315	435,749	
人権教育推進一般事務費	8,106,286	7,460,686	645,600	人権教育課
学校人権教育研修事業費	293,370	257,947	35,423	
人権教育指導者研修事業費	110,000	88,150	21,850	
人権教育講座運営事業費	164,744	191,025	△ 26,281	
地域人権教育推進事業費	322,201	427,944	△ 105,743	
教育集会所管理運営事業費	553,463	671,930	△ 118,467	
新型コロナウイルス対策費(人権教育課)	0	16,633	△ 16,633	
図書館費	262,941,463	256,152,770	6,788,693	
図書館管理運営費	175,804,093	173,740,878	2,063,215	中央図書館
図書館資料購入費	34,564,821	34,513,302	51,519	
移動図書館管理運営事業費	3,841,881	4,002,290	△ 160,409	
図書館システム管理運営費	39,007,108	39,098,088	△ 90,980	
鹿野図書館整備事業費	0	2,695,000	△ 2,695,000	
新型コロナウイルス対策費(中央図書館)[新規]	197,994	1,806,223	△ 1,608,229	
新型コロナウイルス対策費(電子図書館サービス)[新規]	9,525,566	0	9,525,566	
新型コロナウイルス対策費(WEB環境整備)	0	296,989	△ 296,989	
保健体育費	1,829,577,803	1,762,192,872	67,384,931	
保健体育総務費	49,031,638	41,539,617	7,492,021	文化スポーツ課
職員給与費等	49,031,638	41,539,617	7,492,021	
学校保健衛生費	135,314,984	133,860,801	1,454,183	学校教育課
児童・生徒・教職員健康管理費	128,216,524	130,540,194	△ 2,323,670	
医療扶助費	8,162	29,163	△ 21,001	
新型コロナウイルス対策費(衛生環境整備)[新規]	7,090,298	0	7,090,298	
新型コロナウイルス対策費(学校教育課)	0	3,291,444	△ 3,291,444	

款・項・目	令和3年度 決算額(a)	令和2年度 決算額(b)	増減 (a-b)	担当課
保健体育費				
学校給食費	1,310,942,032	1,279,454,846	31,487,186	
職員給与費等	99,741,206	100,354,198	△ 612,992	学校給食課
学校給食費一般事業費	399,352	2,627,756	△ 2,228,404	
学校給食管理運営事業費(栗屋)	110,730,736	105,632,547	5,098,189	
学校給食材料費(栗屋)	125,960,445	111,783,093	14,177,352	
学校給食管理運営事業費(住吉)	93,161,557	85,867,438	7,294,119	
学校給食材料費(住吉)	99,894,594	88,645,904	11,248,690	
学校給食管理運営事業費(旧徳山西)	0	270,130	△ 270,130	
学校給食管理運営事業費(高尾)	89,518,710	84,924,061	4,594,649	
学校給食材料費(高尾)	78,880,165	70,193,458	8,686,707	
学校給食管理運営事業費(旧新南陽)	0	309,263	△ 309,263	
学校給食管理運営事業費(熊毛)	77,548,593	74,810,551	2,738,042	
学校給食材料費(熊毛)	57,054,187	50,923,232	6,130,955	
学校給食管理運営事業費(鹿野)	12,187,036	11,672,306	514,730	
学校給食材料費(鹿野)	7,343,348	6,756,291	587,057	
学校給食管理運営事業費(新南陽)	237,185,082	239,804,330	△ 2,619,248	
学校給食材料費(新南陽)	179,962,139	161,487,723	18,474,416	
防災給食提供事業費	657,720	880,632	△ 222,912	
学校給食費管理システム導入事業費[新規]	0	17,761,990	△ 17,761,990	
学校給食センター解体事業費	38,143,050	3,449,600	34,693,450	
学校給食費徴収事務費[新規]	2,574,112	0	2,574,112	
新型コロナウイルス対策費(学校給食材料費)	0	18,567,509	△ 18,567,509	
新型コロナウイルス対策費(学校給食夏休み対応)	0	42,732,834	△ 42,732,834	
体育振興費	40,211,075	37,410,279	2,800,796	
スポーツ振興一般事務費	560,260	156,085	404,175	文化スポーツ課
体育協会関連事業費	9,844,181	9,703,980	140,201	
スポーツ交流地域活性化推進事業費	0	273,520	△ 273,520	
スポーツ推進委員関係経費	4,123,450	4,047,450	76,000	
地区スポーツ振興事業費	2,031,298	2,396,113	△ 364,815	
トレーニングルーム運営事業費	121,000	401,500	△ 280,500	
スポーツ大会開催事業費	17,974,048	16,882,288	1,091,760	
スポーツ奨励事業費	3,691,160	2,997,000	694,160	
東京2020オリンピック関連事業費	1,865,678	552,343	1,313,335	
体育施設費	294,078,074	269,927,329	24,150,745	
体育施設管理費	260,358,654	252,223,049	8,135,605	文化スポーツ課
体育施設整備事業費	10,536,900	17,704,280	△ 7,167,380	
周南緑地体育施設等整備推進事業費[新規]	23,182,520	0	23,182,520	
総務費	2,298,474	2,597,402	△ 298,928	
総務管理費	2,298,474	2,597,402	△ 298,928	
青少年健全育成推進費	2,298,474	2,597,402	△ 298,928	
青少年育成センター運営事業費	467,474	422,902	44,572	生涯学習課
青少年育成協働ネットワーク推進事業費	1,831,000	2,174,500	△ 343,500	
民生費	275,010,356	-	-	
児童福祉費	275,010,356	-	-	
子ども・子育て支援費	275,010,356	-	-	
児童クラブ事業費	261,630,356	-	-	生涯学習課
児童クラブ整備事業費	1,980,000	-	-	
新型コロナウイルス対策費(放課後児童クラブ等感染予防対策)	11,400,000	-	-	

4 教育委員会の行政評価

周南市では、平成 17 年度から教育委員会を含めた全事務事業の行政評価を実施し、平成 23 年度からは、「まちづくり総合計画」との連携・連動をより図るため、基本計画に掲げられている基本施策について、その施策を構成する施策・事業を評価する「施策評価」もあわせて実施しています。

また、平成 25 年度からは、「周南市版マネジメントシステム」を本格的に導入し、この中核的な役割を果たす「部の運営方針書」と「課の運営方針書」と連動させて、その結果を次年度の予算編成に反映させています。

周南市教育委員会においても、この行政評価に基づいて点検・評価を行ってきましたが、平成 28 年度からは、教育に関し学識経験を有する外部の有識者による評価を受けています。

令和 3 年度事業の事務事業評価の結果は、次のとおりです。

(1) 令和 3 年度事業の事務事業評価

施策実現のため、その実績を踏まえて、下記の評価項目について、「指標の推移」、「投入コスト・人員」、「環境変化等」の分析結果を十分検証したうえで、個別事務事業の役割について評価を行いました。評価項目ごとに評価点を積算し、総合評価を判定しています。

① 施策を構成する個別事務事業の評価（事務事業評価）

令和 3 年度 事務事業数 92 事業

〔評価結果〕	〔結果件数〕
A 評価 : 85点～100点	41事業
B 評価 : 60点～ 84点	48事業
C 評価 : 40点～ 59点	0事業
D 評価 : 0 点～ 39 点	2 事業
評価なし（令和 3 年度未実施事業）	1 事業

※D 評価の 2 事業については、「令和 3 年度に終了する事業」として一律に D 評価としたものであり、その内訳（本来の評価）は、A 評価が 1 事業、B 評価が 1 事業となっています。
そのためカッコ書きで本来の評価結果を記載しています。

〔評価実施者〕
所管評価 : 事務事業を所管する部長を評価者として実施

②事務事業評価における評価項目

分類	評価項目	評価内容	判断基準	評価点
目的 妥当性 評価	① 市の関与（税金支出）	A 妥当である	法令で義務付けられている事業や市以外に実施主体がない事業である	10
		B 現段階では妥当である	民間だけではサービス供給が不十分であるため、市が補完・指導する必要がある	6
		C 妥当ではない	民間などが類似事業を実施している	0
	② 事務事業の目的（対象・意図）	A 妥当である	事業の目的・必要性・対象について精査し、適正な状態にしている	10
		B 現段階では妥当である	事業の目的等について、変更の余地がある	6
		C 妥当ではない	・事業の目的等について、見直しを実施していない ・事業の目的等について、抜本的な見直しが必要である	0
	③ 事務事業の目標（活動指標等）	A 妥当である	最適な目標（または活動指標）を定期的に精査し、設定している	10
		B 現段階では妥当である	目標（または活動指標）を設定しているが、変更の余地がある	6
		C 妥当ではない	・目標（または活動指標）を設定していない ・目標（または活動指標）を設定しているが、定期的な精査を実施していない、または抜本的な見直しが必要である	2
有効性 評価	④ 計画の実施状況	A 実施できた	計画通り実施できた（実施率 概ね100%）	10
		B 概ね実施できた	想定外の要因が生じ、計画通りできない部分があった（実施率 75%程度以上）	6
		C 実施できなかった	計画通り実施できなかった（実施率 75%未満）	2
	⑤ 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	A 達成できた	達成率 概ね100%	10
		B 概ね達成できた	達成率 75%以上	6
		C 達成できなかった	達成率 75%未満	2
	⑥ 上位施策への貢献度	A 貢献できた	事業実施の結果が上位施策の成果向上へ大きく影響した	10
		B 概ね貢献できた	事業実施の結果が上位施策の成果向上へ若干影響した	6
		C 貢献できなかった	事業実施の結果が上位施策の成果向上に貢献できなかった	2
	⑦ 事業成果の向上へのさらなる取組み	A 向上余地はない（成果が上がっている）	向上の余地がない（様々な取組みを実施済で現状維持が最大の目標）	10
		B 向上余地が考えられる（中小程度）	余地はあるが向上しない（解決できない問題のため向上できない）	7
		C 向上余地が考えられる（大程度）	向上の余地あり（未着手）	4
効率性 評価	⑧ 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	A 削減余地はない（削減できている）	・外部委託や包括委託などのコスト削減を実施 ・事業費が、前年比5%以上削減できた	10
		B 削減余地が考えられる（中小程度）	コスト削減の取組みを実施したが、効果が少なかった（前年比削減率 5%未満）	7
		C 削減余地が考えられる（大程度）	コスト削減の取組みは実施していない	4
	⑨ 類似事業との統合・代替の検討	A 類似事業はない	・類似事業はない ・類似事業との統合・代替を実施済で現状が最適な状態である	10
		B 類似事業はあるが、統合・代替は困難	類似事業との統合・代替を検討したが、解決できない問題のため統合・代替が困難	6
		C 類似事業があり、統合・代替が可能	・検討していない ・類似事業があり、統合・代替が可能だが未着手	3
	⑩ これまでの実施手段	A 見直す余地はない（最適である）	見直しの実施や、ICTの活用などにより最適な状態になっている	10
		B 見直す余地が考えられる（中小程度）	・手段について見直しの余地があり、今後実施する ・見直しを実施したが、まだ解決できていない	7
		C 見直す余地が考えられる（大程度）	手段について見直しを実施していない	3

※評価項目・採点については、令和3年度（令和2年度対象）評価と同様です。

③令和4年度（令和3年度対象）教育委員会事務事業評価一覧

No.	まちづくり総合計画		担当課	事務事業名	評価結果	
	基本名称	推進名称				
1	教育の充実	学校教育の充実	教育政策課	教育委員会費	B	
2				事務局一般事務費	A	
3				こども議会開催事業費	—	
4				小学校教職員経費	A	
5			学校教育課	教育指導一般事務費	B	
6				充実した学校生活サポート事業費	B	
7				英語教育推進事業費	A	
8				教職員研修推進事業費	A	
9				学校文化体育関係経費	A	
10				学校図書館活用推進事業費	B	
11				小学校運営費	B	
12				小学校教材教具費等	B	
13				小学校就学援助費	B	
14				中学校運営費	B	
15				中学校教材教具費等	B	
16				中学校就学援助費	B	
17				児童・生徒・教職員健康管理費	B	
18				医療扶助費	A	
19				学校業務支援員配置事業費	A	
20				学校ICT環境推進事業費	A	
21				部活動指導員配置事業費	B	
22				GIGAスクール構想推進事業費	A	
23				やまぐち部活動改革推進事業費	B	
24				新型コロナウイルス対策費（PCR検査体制整備）	D(A)	
25				中学校教科書改訂関連事業費	A	
26				学校給食課	学校給食費一般事業費	A
27					学校給食管理運営事業費（栗屋）	A
28					学校給食材料費（栗屋）	B
29					学校給食管理運営事業費（住吉）	A
30					学校給食材料費（住吉）	B
31			学校給食管理運営事業費（高尾）		A	
32			学校給食材料費（高尾）		B	
33			学校給食管理運営事業費（熊毛）		A	
34			学校給食材料費（熊毛）		B	
35			学校給食管理運営事業費（鹿野）		A	
36			学校給食材料費（鹿野）		B	
37			防災給食提供事業費		A	
38			学校給食管理運営事業費（新南陽）		A	
39			学校給食材料費（新南陽）	B		
40			学校給食費徴収事務費	A		
41			地域とともにある学校づくり	学校教育課	コミュニティ・スクール事業費	A
42			不登校・いじめ対策の推進	学校教育課	教育支援センター事業費	B
43					スクールソーシャルワーカー配置事業費	A
44			特別支援教育の充実	学校教育課	生活指導推進事業費	A
45					小学校特別支援教育就学奨励費	A
46					中学校特別支援教育就学奨励費	A
47			通学路の安全の確保	学校教育課	学校安全体制整備推進事業費	A

No.	まちづくり総合計画		担当課	事務事業名	評価結果
	基本名称	推進名称			
48	教育の充実	教育施設の整備	教育政策課	教育施設AED設置事業費	A
49				小学校施設管理費	B
50				小学校改修事業費	B
51				中学校施設管理費	B
52				中学校改修事業費	B
53		学校給食課	学校給食センター解体事業費	A	
54		学校の再編整備	教育政策課	小中学校再編整備推進事業費	B
55			学校教育課	小学校児童輸送費	A
56				中学校生徒輸送費	A
57		高等教育等における人材の育成	教育政策課	私学等助成事業費	A
58	奨学金貸付等基金事業費			A	
59	子どもの健全育成	学校・家庭・地域の連携強化	生涯学習課	青少年育成協働ネットワーク推進事業費	B
60				学校・家庭・地域の連携協力推進事業費	A
61				大田原自然の家管理運営事業費	B
62				少年の主張大会事業費	B
63				青少年団体等活動助成事業費	B
64		青少年の社会参加の促進	生涯学習課	成人式開催事業費	A
65		青少年を取り巻く有害環境への対応	生涯学習課	青少年育成センター運営事業費	B
66	子育て環境の充実	子育て支援サービスの充実	生涯学習課	児童クラブ事業費	A
67				児童クラブ整備事業費	A
68	生涯学習の推進	生涯学習推進体制の充実	生涯学習課	社会教育振興一般事務費	B
69				社会教育委員会費	A
70				社会教育団体助成事業費	B
71				花いっぱい推進事業費	D(B)
72		学習機会の充実	生涯学習課	学び・交流プラザ管理運営事業費	B
73				鶴いこいの里管理運営事業費	B
74				生涯学習推進事業費	B
75		図書館サービスの充実	中央図書館	図書館管理運営費	B
76				図書館資料購入費	B
77				移動図書館運営事業費	B
78	図書館システム管理運営費			A	
79	新型コロナウイルス対策費（電子図書館サービス）			B	
80	文化・芸術の振興	文化財等の保護と活用	生涯学習課	文化財保護一般事務費	A
81				文化財等管理運営事業費	B
82				埋蔵文化財保護費	B
83				民俗資料展示室管理運営事業費	B
84				鶴保護対策事業費	B
85				指定文化財改修事業費	A
86	人権尊重社会の実現	人権教育・人権啓発の推進	人権教育課	人権教育推進一般事務費	A
87				学校人権教育研修事業費	B
88				人権教育指導者研修事業費	B
89				人権教育講座運営事業費	B
90				地域人権教育推進事業費	A
91	教育集会所管理運営事業費	B			
92	効率的かつ効果的な行政マネジメントの推進	健全な財政運営	教育政策課	分庁舎管理事業費	B

※評価結果が色付けされているものは、前回の評価から評価結果が変わったものです。
また、評価結果に下線が付いているものは、前回の評価にはなかった事業です。

(2) 令和3年度事業の有識者による点検・評価

周南公立大学 副学長 渡部 明

「周南市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱」（「教育大綱」）で定められた基本理念・方針を具現化した「令和3年度周南市の教育事業概要」と「令和4年度（令和3年度対象）教育委員会点検・評価報告書」の内容を拝見すれば、周南市教育委員会が今年度も教育行政の重点事業を着実に展開し、事業改善に努めていることは一目瞭然である。ここでは、周南市教育委員会の施策実現のために実施された個々の事務事業の点検・評価について、事務事業評価シートなどの関係資料に基づき、改めて外部評価委員として総括的に評価させていただくことでその責を塞ぎたい。

最初に、事業全体を俯瞰してみよう。

周南市教育委員会の令和3年度施策実現のための事務事業は、新規11事業を含む全体で92事業（未実施1事業）にわたって実施された。

個別事務事業の自己評価は、全体でA評価が42件で46%、B評価が49件で54%、C評価が0件、未実施のため評価なしが1件となっている。（令和3年度に終了する事業はD評価ではなく、本来の評価でカウントしている。）昨年度の個別事務事業の評価が、A評価が29件で33%、B評価が56件で64%であるのと比べれば、今年度のA評価が前年度より13ポイントも上がっていることがわかる。内容としては、「目的妥当性」、「有効性」、「効率性」の観点から10の評価項目を設け、それぞれに3段階評価を行っている。それらに従って事務事業を評価した数値の総合評価がA及びB評価でほぼ占められている。このような良好な事業展開については高い評価に値する。ちなみに、BからAに評価向上したのは、16事業もあり、大きな改善を見て取ることができる。

ついでに言うと、令和元年度より新たに導入された「行政評価システム」により、効果的かつ効率的に目的が達成されたことが可視化できる評価制度に変更がなされた。これにより前年度との比較対照が容易になり、PDCAサイクルが機能しているかの判断、並びに教育行政改善の経年変化も理解しやすくなっている。

次に、個別的な事案（特に新たな事業）についていくらかコメントさせていただき、課題となりそうなものを挙げてみたい。

まず、今年度（令和3年度）もコロナ禍の影響で「こども議会開催事業」が開催できなかったことに象徴されるように、さらなるコロナ対策は重要である。対面での活動であり、児童が周南市への提言を行う機会を保障するこの事業が見送られたことは残念なことであるが、昨年も指摘

したように、新型コロナウイルス感染症への対応を含んだ教育行政のあり方に変えていく必要性がさらに強まったとも言える。「新型コロナウイルス対策」でPCR検査体制を充実させ、「GIGAスクール構想推進事業」でオンライン学習や授業配信の活用などの取り組みは有効性の高いものになっていると思う。

しかし、Society 5.0を実現するための教育を目指す中で、県内でも1人1台タブレット端末使用や通信ネットワークの増強などICTを活用する環境が整ってきたわけだから、この環境を最大限利用して、従来対面で行ってきた事業をオンラインに切り替えるなどの措置を取って行く方向性を検討する時期に来ていると思う。

次に、周南圏域でも教員不足が深刻化しているという状況は相変わらずである。教員の採用増のための施策や、問題を抱えている現役若手教員のフォロー、さらにはその資質能力の向上のための施策が喫緊の課題として求められていることは言うまでもない。昨年も指摘したことだが、教員の採用や人材育成についての課題を県教委と共有・連携し、さらには県東部唯一の4年制大学である周南公立大学を活用する必要があるだろうと思う。つまりは、行政・大学・現場で、この問題群に取り組んでいく仕組みを構築する動きに期待したい。

また、「教員の働き方改革」が叫ばれている中、ワーク・ライフ・バランスは重要で、「部活動指導員配置事業」や「やまぐち部活動改革推進事業」は教員の負担軽減に資すると高く評価できる。

さらに、例年指摘させていただいていることだが、山口県では公立の全ての学校に導入されているコミュニティ・スクールの充実、教育ネットワーク拡充といった地域教育の視点を、今後どのように展開していくかということが課題になるように思われる。最近では学校運営協議会などで児童生徒を巻き込んだ熟議なども活発に行われ、子どもたちの主体性や多様性、協働性といったものを育む教育が地域と一体となり推進されているということをよく耳にする。他方で、仄聞したところによると、導入完了の後、少しコミュニティ・スクールが停滞しているというような声もあるらしい。今一度原点に帰って、地域教育力をどのようにつけるかということコミュニティ・スクール事業の中で考えていく必要があるように思われる。

地域教育力の視点は、道徳教育や幼児教育の充実による徳育、確かな学力の育成や健やかな体の育成といった、知育・徳育・体育・食育、教職員の人材育成や安心安全な教育環境整備、生涯学習や人権教育の推進といったことを可能にする要であり、それ故、学校教育だけでなく、社会教育行政のさらなる拡充の中で「地域とともにある学校」を考えるべきであろう。その際、周南市で学校と地域がどれだけ繋がっているのかということをも可視化していただきたく、施策への反映を期待するものである。これは、「やまぐち型地域連携教育」の一層の推進に寄与するものだと信じている。

最後に、再度施策実現のための事務事業全般について述べれば、その順調な遂行状況は改めて高く評価できるものと考えます。これらは92の個別事務事業によって網羅的に確実に遂行されていると理解でき、また各事務事業の課題・改善策も具体的かつ的確に記述されていることから、今後のさらなる改善も十分に期待できます。今後も地域活性化によるまちづくりと地域教育によるそれを担うひとづくりとの関係強化のために引き続き、「教育大綱」に掲げられた基本理念や基本方針のさらなる具体的遂行に邁進されることを切に願う。

サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムによって開かれる近い未来社会「Society5.0」においては、政治・経済・文化等様々な分野において、人材の質がその有り様を大きく左右する。既存知の継承に留まらず未来知を創造できる高い資質能力を有する人材の育成に努めると共に、我が国の教育が目指す一人一人の人格の完成と民主的、平和的な国家や社会の形成者たる国民、市民の育成は極めて重要な課題である。

その責を負う教育の営みにおいては、一人一人の可能性とチャンスが最大限に保証される必要がある。教育行政には、(1)これからの時代に生きる力、次代を切り拓く力の育成に向けた教育の質向上 (2)教育と社会との連携・協働による個人と社会の成長支援 (3)真に国民、市民に開かれた教育の実現が求められる。

今回、周南市教育委員会（以下「市教委」）所掌の92事業について点検・評価を行った。自己評価では、A評価41事業、B評価48事業、D評価2事業、事業未実施1事業とされたが、D評価2事業は令和3年度終了事業であった。また、「コロナ禍」により前年度は中止や延期された事業の再開、実施上の工夫改善や評価指標の適正な見直し等により目標達成されたものも11事業あり、市教委所掌事業全体をとおして「良好に実施・推移している」と評価する。

以下、「周南市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱（基本方針）」をふまえ、上述(1)～(3)の視点から特記すべき事項について簡潔に述べる。

1 点検・評価手法と事務局組織への視線

市教委の所掌事業評価は、「第2次まちづくり総合計画（しゅうなん共創共生プラン）」や「周南市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱」との整合から公益性を、行政評価システムによる対象・意図・手段の明確化、目標や進捗状況の可視化、自己評価の明文化から妥当性・有効性・効率性を明らかにし、総合的に判断する評価手法を確立している。組織マネジメントの実現による業績向上、組織体としての機能健全化に取り組み、形式知と暗黙知を巧みに積み上げながら事業拡充に取り組む姿勢は高く評価できる。

一方、評価指標に対する達成度低下等により評価を下げた事業も3事業存在する。「評価の理由」で示された困難や課題の解決方途が、「改革案」ではより具体化、形成化される必要がある。このことは、所管・執行する事務局組織が機能的、実効的であるか否かが問われるのであり、組織マネジメントや人材育成の高度化に繋がる組織・制度の整備、事務局職員の資質能力向上に向けた研修の一層の充実を期待するものである。

2 安全安心な教育環境の整備

市教委は、小中学校の教育施設や遊具、トイレの改修、ICT活用の促進等の事業を拡充すると共に、新型コロナウイルス対策や感染防止のための環境整備を機動的に進めている。教育行政に課せられた使命や責任の自覚に立つ臨機の力、積極果敢な姿勢は高く評価できる。

これからの学校は、児童生徒の「居場所」としてだけでなく、広く市民の生涯学習拠点として、地域コミュニティの核として、市民の絆と地方創生を生み出す施設であるべきと考える。生涯学習・社会教育施設は、地域の課題を共有し、解決に向けた共同学習の拠点として、生涯にわたる学習を支え、一人一人が大切にされ連帯感溢れる地域づくりへの寄与が期待される。学校教育・給食・保健等関係施設、生涯学習・社会教育・家庭教育等支援施設の安心・安全・衛生の確保や利用者目線に立った利便性向上を一層期待したい。

3 次代を切り拓く力の育成に向けた学校教育の質向上

学校教育では、特色ある地域協働的學校づくりや課題解決を進めるコミュニティ・スクール事業、増加する不登校および不登校傾向の児童生徒を支える教育支援センター事業、1人1台端末や学校通信ネットワークを実現し時代が求めるICT活用能力の向上に資するGIGAスクール構想推進事業等、現在の学校教育が抱える教育諸課題にダイレクトにアプローチする事業の充実ぶりに目を見張る。

同時に児童生徒にとって最大の教育環境は教職員である。教職員の元気は子どもたちの元気であり、家庭や地域からの信頼の源である。教職員業務の適正化、教育指導や学校事務の効率化や教員人材の確保等に貢献する学校業務支援員、部活動指導員、学校図書館指導員の配置拡充や教職各期に応じた職能発達とキャリア形成、「学び続ける教師」としての資質能力向上を支える教職員研修関係事業は、まさに時宜を得た取組である。今後の充実深化を期待したい。

4 学びを社会変革や地域創生につなぐ生涯学習、社会教育の充実

生涯学習とは、ただ単に生涯を通して学ぶ、学び続けることではなく、学びを社会変革、課題解決や地域創生のエンジンにすることである。市民センター、学び・交流プラザを中心に展開される学習や交流の成果が全域に還元され、要求課題や必要課題を「自分ごと」と考え動ける市民集団、周南市でありたいと願う。学校・家庭・地域の連携協力、地域学校協働活動の活性化、地域や職域の「つながり」形成の鍵を握る人権教育等事業はバランスが良い。

一方、コロナ禍は地域の人的繋がりに負の影響を与え、孤独・孤立の家庭を露わにしている。残念ながら、そうした家庭において児童虐待や健全育成不全等が起りやすいのも事実である。医療の世界発の「社会的処方」とは「薬の処方による患者の問題解決でなく、地域のつながりの処方により問題を解決するという考え方」であるが、教育の世界においてもその思いは共通している。家庭教育支援や子育て・家庭教育支援のネットワーク形成に繋がる事業の継続や開発的・創造的チャ

レンジを期待したい。

その際、社会教育主事や生涯学習・社会教育関係職員は、学びのプランナー、ファシリテーターであるとともに、学校教育を含む全教育活動に精通したコーディネーターとしての働きが期待される。周南市らしい専門的人材の配置も期待したい。